

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年
市町村名 (市町村コード)	湯沢町 (154610)
地域名 (地域内農業集落名)	神立・土樽地域 (神立地域:芝原、七谷切、戸沢、平沢) (土樽地域:土樽、松川、中子、添名、滝ノ又、谷後、小坂、原、旭原、中里、古野一、古野二)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	142.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	142.4 ha
② 田の面積	139.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念されていることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、担い手を確保しつつ、地域住民などを交えて、地域全体で農地を利用していく仕組みづくりが課題である。また、神立地域は不整形農地が多く、大型機械での作業が困難で新規参入がしづらいため、水田の基盤整備も検討する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後も水稻が主となるが、地域の担い手へ農地の集積・集約化を進め、農作業の効率化による規模拡大を目指す。また、神立及び土樽地域から農地を利用するものを確保し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
認定農業者や法人、大規模農家など地域の中心となる担い手に農地集積を図り、作業の効率化と規模拡大を進める。また、神立及び土樽地域から農地を利用するものを確保し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	66.2	%	将来の目標とする集積率
			66.8 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の検討課題として地域の中で協議を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農業委員、農地利用最適化推進委員と連携しながら、離農予定者に対して耕作をやめる農地を担い手に集積・集約が進むよう農地バンクを通して進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
効果的に担い手への農地の集積・集約を図るため、農地所有者は、農地を農地バンクに貸し付けていくことに協力していく。
(3)基盤整備事業への取組
不整形な農地が多い地域では、農地整備の補助事業等を活用して、農用地の大区画化・汎用化等のための圃場整備への取組を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
継続的な営農体制の実現に向け、兼業農家や小規模農家、高齢農家、多様な人材が働き方で役割を発揮できる集落営農体制や農業法人の育成などを進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
今後必要に応じて検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
①鳥獣被害が拡大しないように電気柵等の対策を進めると共に、目撃や被害情報を地域で共有する体制を構築する。				
③農作業の効率化を図るためスマート農業の導入を検討する。				
⑦中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用しながら農地の適切な保土管理等を継続して実施する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17 年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
到達	A	水稻	2.0 ha	ha	水稻	2.0 ha	ha		
認農	B	水稻	2.7 ha	ha	水稻	2.7 ha	ha		
到達	C	水稻	1.9 ha	ha	水稻	1.9 ha	ha		
利用者	D	水稻、野菜	1.1 ha	ha	水稻、野菜	1.1 ha	ha		
到達	E	水稻	2.4 ha	ha	水稻	2.4 ha	ha		
認農	F	水稻、野菜	3.0 ha	ha	水稻、野菜	3.0 ha	ha		
認農	G	水稻	17.6 ha	ha	水稻	17.6 ha	ha		
認農	H	水稻	17.9 ha	ha	水稻	18.9 ha	ha		
到達	I	水稻	9.1 ha	ha	水稻	9.1 ha	ha		
認農	J	水稻、そば、野菜	10.9 ha	ha	水稻、そば、野菜	10.9 ha	ha		
到達	K	水稻	4.5 ha	ha	水稻	4.5 ha	ha		
認農	L	水稻	2.6 ha	ha	水稻	2.6 ha	ha		
到達	M	水稻	1.8 ha	ha	水稻	1.8 ha	ha		
到達	N	水稻	3.7 ha	ha	水稻	3.7 ha	ha		
認農	O	水稻、野菜	4.2 ha	ha	水稻、野菜	4.2 ha	ha		
認農	P	水稻、山菜	2.6 ha	ha	水稻、山菜	2.6 ha	ha		
認農	Q	水稻、そば	3.1 ha	ha	水稻、そば	3.1 ha	ha		
到達	R	水稻	1.4 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha		
利用者	S	水稻	1.5 ha	ha	水稻	1.5 ha	ha		
利用者	T	水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha		
認農	U	水稻	1.2 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha		
認農	V	水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha		
認農	W	水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha		

			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	23経営体		97.9 ha	0 ha		98.9 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。